

## 株式会社 テリロジー

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>3,399,974</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,111,505</b>
現金及び預金	1,472,023	買掛金	1,436,866
受取手形	16,641	短期借入金	40,000
売掛金	1,766,924	1年以内返済予定長期借入金	149,760
商品	19,618	未払金	55,309
仕掛品	360	未払費用	14,074
前渡金	78,751	未払法人税等	88,452
前払費用	19,200	未払消費税等	32,984
繰延税金資産	28,193	前受金	246,465
その他流動資産	43	預り金	237
貸倒引当金	△1,783	賞与引当金	47,354
<b>固定資産</b>	<b>296,419</b>	<b>固定負債</b>	<b>83,520</b>
(有形固定資産)	<b>38,274</b>	長期借入金	83,520
建物	11,801	<b>負債合計</b>	<b>2,195,025</b>
車両運搬具	83	(資本の部)	
工具器具備品	26,389	<b>資本金</b>	<b>435,755</b>
(無形固定資産)	<b>11,347</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>482,190</b>
ソフトウェア	10,065	資本準備金	482,190
電話加入権	1,282	<b>利益剰余金</b>	<b>573,315</b>
(投資その他の資産)	<b>246,797</b>	利益準備金	10,000
投資有価証券	89,706	任意積立金	80,000
長期前払費用	155	別途積立金	80,000
繰延税金資産	7,102	当期末処分利益	483,315
敷金及び保証金	64,351	<b>株式等評価差額金</b>	<b>10,105</b>
会員権	59,208	<b>資本合計</b>	<b>1,501,368</b>
保険積立金	26,273	<b>負債・資本合計</b>	<b>3,696,393</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,696,393</b>		

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		6,364,154
売上高		
営業費用	4,915,276	
売上原価		
販売費及び一般管理費	964,451	5,879,727
営業利益		484,426
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,740	
その他営業外収益	2,080	3,820
営業外費用		
支払利息	7,167	
社債利息	41	
為替差損	5,488	
公開関連費用	16,798	
新株発行費償却	7,895	
その他営業外費用	111	37,501
経常利益		450,746
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	2,140	2,140
特別損失		
貸倒損失	10,587	
投資有価証券評価損	1,793	
本社移転費用	8,108	
その他特別損失	1,885	22,375
税引前当期純利益		430,511
法人税、住民税及び事業税	162,932	
法人税等調整額	20,680	183,613
当期純利益		246,898
前期繰越利益		236,417
当期末処分利益		483,315

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

無形固定資産……………定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法

### (4) 繰延資産の処理方法

新株発行費……………支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金……………社債の償還期間にわたり均等償却しております。

### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

### ③ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,653千円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、保守部材、電子計算機及び事務用機器及びソフトウェアの一部についてはリース契約により使用しております。
- (3) 発行済株式数 普通株式 17,750株
- (4) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,105千円であります。

## 3. 損益計算書の注記

1株当たり当期純利益 18,156円33銭  
(期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。)